

食品の栄養問題への対応



東京栄養サミット2021の結果概要

- 2021年12月7日・8日、**日本政府が主催**。栄養改善に向けて国際社会が今後取り組むべき方向性を示した「東京栄養宣言（グローバルな成長のための栄養に関する東京コンパクト）」を发出。
- 78カ国181のステークホルダーが、合計396のコミットメントを表明。日本企業・団体からは、**22企業・団体がコミットメントを表明**。
- **農林水産省**は、サミット同日に**サイドイベントを主催**。サイドイベントの成果として、「東京栄養サミットのコンパクトの実施に向けた日本の食関係者による具体的な行動計画（アクションプラン）」を表明。
- **62企業・団体が、アクションプランに賛同**し、個々の栄養改善に貢献する多様な**取組を表明**。

【東京栄養宣言の骨子】

2030年までに**栄養不良を終わらせる**ため、5つのテーマ①**健康**、②**食**、③**強靭性**、④**説明責任**、⑤**財源**にわたって**栄養に関する更なる行動をとることをコミット**

2（食）健康的な食事の推進と持続可能な食料システムの構築

- 栄養を確保する強固な食料システムの構築が必要
- 栄養価の高い食品へのアクセス改善にコミット
- 食料システムは、気候に配慮した投資の拡大や科学技術等の活用を通じ、気候変動に適応すべき



【アクションプランで重視する点】

食料システムの変革

万能の解決策はない。各国・地域がその置かれた自然やその他の条件のもとで、科学技術を活用し、生産性の向上と持続可能性の両立を図る。

食関連産業のイノベーションの推進

食関連産業は、デジタル化等のイノベーションの推進により、持続可能性と地域の食習慣に配慮しながら、品質・満足度を高め、国民の栄養改善に貢献する製品・サービスを提供する。

個人の栄養に関する行動変容の促進

各人が栄養バランスの取れた食生活を実現できるよう、全てのステークホルダーは、栄養改善に役立つ研究の実施、情報の提供、食育活動の推進等を通じ、個人の栄養に関する行動変容を促す。

途上国・新興国の栄養改善への支援

飢餓の撲滅、妊産婦・乳幼児の栄養改善、現地の食文化を活かした健康な食生活実現に向け、栄養改善事業推進プラットフォーム(NJPPP)をはじめとするグローバルなパートナーシップで支援する。



【アクションプラン賛同企業の取組の事例】

- ✓ 減塩や機能性に優れた商品提供
- ✓ 食育啓発活動の推進
- ✓ 栄養係る情報発信
- ✓ 環境に配慮した原料調達
- ✓ 食品ロスの削減
- ✓ 途上国の栄養改善

N4G Investor Pledge

- 東京栄養サミットにおいて、オランダの非政府組織であるAccess To Nutrition Initiative(ATNI)が機関投資家を取りまとめ、世界の栄養の危機を認識し、栄養に関する行動を起こすことを約束した新たな「N4G Investor Pledge」を公表。
- 食品飲料会社等へ栄養改善に係る行動を要請するとともに、機関投資家として民間企業における栄養改善の行動を加速させる方策をコミットメント。
- 署名した機関投資家は、総額12.4兆米ドルの運用資産を代表する53機関。日本では4機関がコミット。



【食品飲料会社への3つの行動の呼びかけ】

1. 健康的な食品の売上比率、また商品ポートフォリオの中で健康的な食品が占める割合の年次報告
2. Health Star Rating（又はNutri Scoreなど、同様に独立した機関で開発され、ガバナンス体制が確立されている）栄養プロファイリング・モデルを活用した健康商品の定義づけ
3. 「Investor Expectations on Nutrition, Diets and Health」（※）のフレームワークを活用し、ガバナンス、戦略、ロビイング、透明性の4つの柱に含まれる国際目標を採用

※ 投資家として食品企業に期待する行動をガバナンス、戦略、ロビイング、透明性の4項目で示したもの。戦略には、Health Star Rating, Nutri Scoreの活用などが含まれている。

【投資家コミットメント】

- 我々は「Investor Expectations on Nutrition, Diets and Health」（※）のフレームワークを活用し、それぞれの責任投資のスタイルに合わせて、その内容を企業分析及び取締役役員や経営陣との対話を行う際に利用する。
- Investor Expectationsに賛同する投資家は、Investor Expectationsを用い、直接又は運用を委託している運用会社を通じて、ATNI Global Index 2021の対象となる20の上場企業※と直接エンゲージメントを行う。
※日本の企業は、明治、味の素、サントリー
- エンゲージメントから得られた洞察は、投資における分析と、場合によっては投資判断において活用する。

【署名した日本の機関投資家】

- ・ 富国生命投資顧問
- ・ 三菱UFJ信託
- ・ 野村アセットマネジメント
- ・ りそなアセットマネジメント

栄養改善に関する国内外の動き

- ATNIは、栄養改善を促進するため、世界大手食品・飲料製造企業の健康と栄養に係る企業方針や取組、実績等について7カテゴリー・18基準を指標として評価し、**Global Index**として公表。2021年、25社が評価され、日本企業は3社が対象。
- 農林水産省はATNIに対し、N4Gのサイドイベントにおいて、**日本の調理文化等も踏まえたGlobal Indexの評価手法の見直しの可能性を確認**。ATNIから、**将来的に日本向けの評価について協力する余地がある旨、回答**。
- 厚生労働省は、**日本版栄養プロフィール策定に向けた基礎的研究を実施中**であり(R1-R3)、今年度、結果が取りまとまる予定。また、食塩の過剰摂取等の栄養課題解決のため、産学官の連携による「**健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ**」を設置。

【MAFFサイドイベントにおけるATNIと農林水産省の今後のNPSの協力の意見交換】



(水野総審)

- 食品企業がより栄養に関するアカウントビリティを向上させるには、国際基準に従ってより多くの情報を開示することが必要とInge Kauer氏は発言された。
- 私が指摘したいのは、ATNIの現在の評価手法は、製品ベースのアプローチに焦点があたっていること。加工食品を直接摂取する欧州を中心とした世界の国・地域と比較し、日本人の多くは食材を使って調理をしており、その食事パターンや食文化は他の地域と異なる特徴がある。現在の個々の加工食品の栄養評価に、このような日本の調理のアプローチも踏まえた栄養評価を導入することは検討可能か。



Inge Kauer 氏 (ATNI)

(Inge Kauer氏)

- 農水省水野総審の「**日本の調理文化等の地域性を踏まえた栄養評価の見直しは可能か**」という発言は、**非常に重要**であると認識。
- Global Indexは、グローバルに活動している企業を評価したいため、WHOやFAOの国際基準に準拠するグローバル基準を実際に設定しているが、これと区別することが重要だと思料。
- **ATNIは、Global Indexに加え、各国における栄養の課題や栄養のトピックに応じて評価手法を修正するという国別の評価も実施している。**
- **これまで日本向けの評価は行っていないが、将来的に協力する余地がある。**



(水野総審)

- 日本の食品製造業とATNIのような国際的な機関との将来的な連携について、勇気づけられるコメントをいただき感謝。

栄養プロファイリングシステムと世界の栄養表示制度

- 近年、NPSに基づく栄養表示制度が、各国で検討・導入。特に、EUでは、「Farm to Fork 戦略」において、2022年第4四半期（10～12月）までに域内共通の塩分、脂肪分、糖分等の栄養に関する包装の前面表示制度（FOPNL：Front-of-pack Nutrition Labelling）を法制化している。
- 現在、EUでは、2021年12月～2022年3月の間、EUの全ステーキホルダーに対し、「FOPNLやNPS（Nutrition Profiling System）を含む消費者への食品情報に関するEU法改正に関して現在直面している問題」に関する意見募集が実施されている。
- 2021年11月～2022年1月まで意見募集が実施されていたEFSA（EU食品安全機関）による「FOPNLの開発と栄養表示のためのNPSについての科学的意見書（案）」が、2022年初頭に取りまとめられる予定。

【NPSに基づく各国の栄養表示制度】

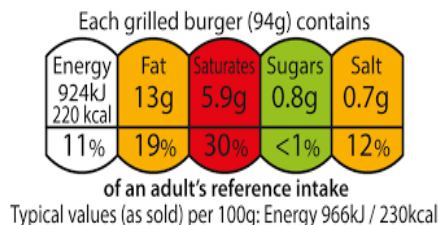
Nutri-Score

フランス、ドイツ、オランダ、スペイン、ルクセンブルグ、スイス、ベルギー



Traffic Light labelling

英国



Nutrinform battery

イタリア



Health Star Rating

オーストラリア、ニュージーランド



Guiding Stars

米国



Nutri Grade

シンガポール



※2020年、飲料からの糖分摂取を低減対策として導入。Dの飲料は、広告禁止